



2020年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月11日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 2019年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	55,143	4.9	361	13.4	402	8.0	275	161.9
2019年1月期第1四半期	52,590	3.7	417	2.8	437	0.2	105	61.7

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 334百万円 (%) 2019年1月期第1四半期 66百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	25.59	
2019年1月期第1四半期	9.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	101,788	24,683	23.5
2019年1月期	89,257	24,471	26.7

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 23,916百万円 2019年1月期 23,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		25.00		25.00	50.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,700	7.2	980	60.1	1,000	58.3	400	25.2	37.18
通期	230,000	5.7	2,000	22.2	2,050	16.9	900	5.9	83.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期1Q	11,012,166 株	2019年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2020年1月期1Q	254,876 株	2019年1月期	254,832 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期1Q	10,757,303 株	2019年1月期1Q	10,757,421 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不確実性に加え、国内においても原材料価格や人件費、物流費の上昇、更には10月に予定される消費税率の引き上げなどもあり、先行き不透明感が高まっております。

当社グループが属します業務用食品卸売業界の主な販売先である外食業界におきましては、人手不足に伴う人件費の上昇や原材料費の上昇などが利益を圧迫している状況にあり、食品小売業界におきましても、日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))の2年目として、「収益力向上」「グループ連携強化」「海外事業力強化」により、更なる企業価値の向上を図るべく、8つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施したM&Aの寄与もあり、売上高は551億43百万円(前年同期比4.9%増)となりました。一方、営業利益は物流費用の上昇などの影響により3億61百万円(同13.4%減)、経常利益は4億2百万円(同8.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は負ののれん発生益の計上などにより2億75百万円(同161.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、全国7会場で総合展示商談会を開催し、外食業界の喫緊の課題である人手不足に対応するため、時間短縮・省力化につながる商品・メニューの提案を強化するとともに、インバウンド消費への対応として、宿泊業態向けの朝食提案も引き続き実施いたしました。また、「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の一つとして、当社グループの㈱エフ・エム・アイが取扱う業務用調理機器を活用した付加価値メニューの提案や調理オペレーションの簡素化提案を強化いたしました。

国内事業基盤の強化につきましては、M&A戦略によって、3月に群馬県・埼玉県で学校・病院・老健施設等向けに業務用食品卸売を展開する関東食品㈱(群馬県高崎市)を連結子会社化し、関東地区の更なるシェア拡大を図りました。

海外事業基盤の強化につきましては、3月に海外進出3ヵ国目となる香港でTOHO FOODS HK CO.,LTD.の営業を開始いたしました。また、8月に予定しているシンガポール3社(TOHO Singapore Pte. Ltd.、Marukawa Trading(S)Pte. Ltd.、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte. Ltd.)の合併に向け、4月にMarukawa Trading(S)Pte. Ltd.を新拠点に移転いたしました。合併後は残る2社の拠点も移転・集約する計画であり、更なる業容の拡大を図ってまいります。なお、マレーシアのShimaya Trading Sdn. Bhd.は4月に「TOHO Foods Malaysia Sdn. Bhd.」に商号を変更いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高はM&Aの寄与などにより373億66百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は物流費用の増加などが影響し、3億73百万円(同2.2%減)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店に対し、業態や季節に応じた食材の提案を強化すべく、「春食材」「九州グルメ」といった全店統一フェアを継続して実施するとともに、展示商談会を4会場で開催し、産地直送食材や専門食材、プライベートブランド商品などの提案を強化いたしました。また、品質管理サービスや時間短縮・人手不足対策につながる調理機器など、グループの機能を活かした課題解決提案も強化いたしました。

事業基盤の強化につきましては、A-プライスにおいて、3月に鳥栖店(佐賀県鳥栖市)を出店するとともに、2月に中広店(広島市西区)・諫早店(長崎県諫早市)、4月に岡山店(岡山市北区)の計3店舗を改装いたしました。

以上の結果、A-プライス既存店は堅調に推移いたしました。前期に実施した閉店の影響もあり、当事業部門の売上高は95億7百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は減収に伴う売上総利益の減少などにより、65百万円(同9.7%減)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争の激化など、厳しい経営環境が継続する中、地域密着型の食品スーパー「トーホーストア」として、かんで野菜（農業法人㈱トーホーフาร์ม（神戸市西区）やその近郊農家で栽培され、収穫後、原則24時間以内に店舗に搬入された高鮮度野菜）や兵庫県産牛肉など、兵庫県ならではの品揃えを充実させるとともに、山陰や九州などそれぞれの産地の特色を活かした食材を提供する「産地フェア」を定期的で開催するなど、生鮮三品や惣菜を中心に品揃えの差別化に注力いたしました。

しかしながら、競争激化の影響もあり、当事業部門の売上高は49億95百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は1億2百万円（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門におきましては、品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など、「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の販売を引き続き強化するとともに、グループ連携強化を図り、シナジー効果の最大化に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は32億74百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は25百万円（同13.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125億30百万円増加し、1,017億88百万円となりました。当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であった影響や新規連結子会社がグループ入りしたこと等により、主に増加したのは現金及び預金43億67百万円、受取手形及び売掛金40億19百万円、商品及び製品29億93百万円となっております。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ123億19百万円増加し、771億5百万円となりました。当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であった影響や新規連結子会社がグループ入りしたこと等により、主に増加したのは支払手形及び買掛金64億76百万円、短期借入金18億20百万円、長期借入金25億74百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は354億21百万円（前連結会計年度末310億26百万円）となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、246億83百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億75百万円、非支配株主持分1億48百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億68百万円（前期末1株当たり25円）によるものであります。自己資本比率については23.5%と前連結会計年度末の26.7%に比べ3.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2019年3月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	11,703
受取手形及び売掛金	17,585	21,604
商品及び製品	11,716	14,710
原材料及び貯蔵品	38	42
その他	2,882	3,966
貸倒引当金	△58	△90
流動資産合計	39,500	51,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,609	10,602
土地	15,489	15,658
その他(純額)	3,331	3,808
有形固定資産合計	29,430	30,069
無形固定資産		
のれん	7,652	7,499
その他	1,243	1,334
無形固定資産合計	8,895	8,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218	2,264
関係会社株式	1,038	479
敷金	4,189	4,137
退職給付に係る資産	2,967	2,994
その他	1,182	1,240
貸倒引当金	△165	△168
投資その他の資産合計	11,431	10,948
固定資産合計	49,757	49,851
資産合計	89,257	101,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,076	32,552
短期借入金	10,051	11,871
未払法人税等	451	451
賞与引当金	435	1,118
その他の引当金	251	250
その他	3,311	4,265
流動負債合計	40,577	50,511
固定負債		
長期借入金	20,975	23,549
引当金	9	8
退職給付に係る負債	567	598
資産除去債務	696	751
その他	1,959	1,686
固定負債合計	24,208	26,593
負債合計	64,785	77,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	13,336	13,342
自己株式	△638	△638
株主資本合計	23,131	23,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	460
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	△213	△123
退職給付に係る調整累計額	481	446
その他の包括利益累計額合計	722	778
非支配株主持分	617	766
純資産合計	24,471	24,683
負債純資産合計	89,257	101,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	52,590	55,143
売上原価	42,405	44,613
売上総利益	10,185	10,530
販売費及び一般管理費	9,767	10,168
営業利益	417	361
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	—	18
その他	65	54
営業外収益合計	67	77
営業外費用		
支払利息	22	22
その他の金融費用	18	0
持分法による投資損失	1	—
その他	5	14
営業外費用合計	48	37
経常利益	437	402
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	241
特別利益合計	1	242
特別損失		
固定資産除却損	28	20
店舗閉鎖損失	1	—
段階取得に係る差損	—	95
その他	11	0
特別損失合計	41	115
税金等調整前四半期純利益	397	530
法人税等	265	251
四半期純利益	132	278
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	105	275

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	132	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△158	89
退職給付に係る調整額	△41	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△198	55
四半期包括利益	△66	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90	332
非支配株主に係る四半期包括利益	24	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	フードソリュ ーション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,682	9,772	5,123	3,011	52,590	—	52,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	19,862	344	0	1,055	21,262	△21,262	—
計	54,545	10,116	5,123	4,066	73,853	△21,262	52,590
セグメント利益 又は損失(△)	382	72	△65	29	417	—	417

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,262百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「フードソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間において株式会社エフ・エム・アイの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、2,280百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	フードソリュ ーション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,366	9,507	4,995	3,274	55,143	—	55,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	21,100	108	0	1,111	22,320	△22,320	—
計	58,466	9,616	4,995	4,386	77,464	△22,320	55,143
セグメント利益 又は損失(△)	373	65	△102	25	361	—	361

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,320百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ディストリビューター事業」において2019年3月19日を効力発生日として関東食品株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い当第1四半期連結会計期間において、241百万円の負ののれん発生益を計上しております。